

貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	1,164,047	流動負債	652,890
現金及び預金	786,125	買掛金	-
完成工事未収入金及び売掛金	106,226	工事未払金	119,586
未成工事支出金	243,589	未払金	59,495
貯蔵品	273	未払費用	8,847
前渡金	875	未払法人税等	275
前払費用	4,137	未成工事受入金	450,696
未収入金	22,820	預り金	1,987
その他	0	賞与引当金	10,769
固定資産	15,974	完成工事補償引当金	1,231
有形固定資産	1,279	固定負債	7,395
建物	1,070	役員退職慰労引当金	7,395
工具、器具及び備品	209	負債合計	660,285
投資その他の資産	14,694	(純資産の部)	
長期前払費用	0	株主資本	519,736
繰延税金資産	8,450	資本金	40,000
前払年金費用	3,184	資本剰余金	40,000
その他	3,060	資本準備金	40,000
		利益剰余金	439,736
		その他利益剰余金	439,736
		繰越利益剰余金	439,736
		純資産合計	519,736
資産合計	1,180,022	負債及び純資産合計	1,180,022

損 益 計 算 書

〔 自 令和 2年 4月 1日
至 令和 3年 3月 31日 〕

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		
完 成 工 事 高	1,369,050	
そ の 他 売 上 高	707	1,369,758
売 上 原 価		
完 成 工 事 原 価	1,253,849	
そ の 他 売 上 原 価		1,253,849
売 上 総 利 益		115,909
販売費及び一般管理費		125,421
営 業 損 失 (△)		△ 9,512
営業外収益		
受 取 利 息	6	
税 金 関 連 収 入	80	86
経 常 損 失 (△)		△ 9,425
税引前当期純損失(△)		△ 9,425
法人税、住民税及び事業税	660	
法人税等調整額	△ 2,673	△ 2,013
当期純損失(△)		△ 7,411

株主資本等変動計算書

〔 自 令和 2年 4月 1日
至 令和 3年 3月 31日 〕

(単位:千円)

	株 主 資 本					株主資本合計	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金 合計		
				繰越利益 剰余金			
当期首残高	40,000	40,000	40,000	447,148	447,148	527,148	527,148
事業年度中の 変動額							
当期純利益	-	-	-	△7,411	△7,411	△7,411	△7,411
事業年度中の 変動額合計	-	-	-	△7,411	△7,411	△7,411	△7,411
当期末残高	40,000	40,000	40,000	439,736	439,736	519,736	519,736

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項)

1. 資産の評価基準及び評価方法は、次のとおりであります。

たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金----- 個別法による原価法

(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法は、次のとおりであります。

(1) 有形固定資産 ----- 定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

3. 引当金の計上基準は、次のとおりであります。

(1) 貸倒引当金 ----- 金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金 ----- 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(3) 完成工事補償引当金 ----- 完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、過去の補償工事費の実績率による額の他、補償工事費の発生が見込まれる特定物件について発生見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金 ----- 従業員の退職給付に備えて、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当事業年度において発生していると認められる額を退職給付引当金又は前払年金費用として計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金 ----- 役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

従来、資産取得に係る控除対象外消費税等については、発生した事業年度の費用として販売費及び一般管理費に計上していましたが、当事業年度より資産の取得原価に算入する方法に変更いたしました。

2020年度税制改正において、2020年10月1日以降に行う居住用賃貸建物の取得に係る課税仕入れ等の消費税額については、仕入税額控除制度の適用を認めないこととされたことに伴い変更しております。

当該変更に伴う損益に与える影響はありません。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

当事業年度末における発行済株式の総数

普通株式 1,000 株

(その他の注記)

金額は千円未満を切り捨てて表示しております。